

V 本市農林水産業を取り巻く情勢と課題

1 本市農林水産業を取り巻く情勢

- (1) 北海道経済は、公共投資の増加や個人消費の持ち直し、雇用情勢に改善が見られるなど、緩やかながら持ち直してきている中で、本市も全業種において、一般的に「やや上昇」の状況にあるといえます。しかしながら、卸売・小売業はやや下降、消費動向は横ばいの状況にもあり、経済基盤の弱い農山漁村では、依然として厳しい状況が続いています。
- (2) 全国的に出生率の低下や長寿命化により、少子・高齢化が進行しており、労働人口の減少などは、本市農林水産業をはじめとして、産業・経済・社会の様々な面での影響が懸念されています。
- (3) 国内外で食品の偽装表示や輸入食品の汚染事件など、食の信頼を揺るがす事件が発生しており、食の安全・安心に関する消費者の関心がますます高くなっています。本市でも、身近で生産者の顔が見える生産物を安心して消費する「地産地消」の意識が高くなっています。
- (4) 国民のライフスタイルの変化により、外食や総菜、コンビニ弁当など、調理をせずにそのまま食べられる中食が拡大する一方で、食にこだわりを持つ消費者も増加するなど、食に関する消費者ニーズが多様化しています。
また、都市住民を中心に、農山漁村での体験型・滞在型の旅行ニーズが増加しており、ここ数年、豊かな海や山に囲まれた本市も観光入込客が増えており、地域の自然、食文化、歴史とのふれあいが期待されています。
- (5) 国産農水産物の価格が低迷する中で、日本が参加している環太平洋パートナーシップ（TPP）協定については、生産条件が大きく異なる米国や豪州などから低価格の農産物が輸入された場合に、本市農業の基幹作物である水稻の生産継続が困難になるといった影響が懸念されており、その動向が注視されています。
- (6) 本市の農林水産業の発展に深く関わる国の政策は、米政策や経営所得安定対策の見直しなどの農政改革、林業の成長産業化の実現、国産水産物の積極的な消費と輸出拡大、生産体制強化と構造改革に向けた施策を推進しており、本市農林水産業と農山漁村においても、大きな転換期に直面しているといえます。

2 課題

- (1) 輸入食品の汚染問題などが顕在化する中で、消費者の「食」の安全・安心に対する関心が高まり、クリーンな環境で生産された農作物、新鮮で活きの良い魚介類を提供するための直売や産地直送など、生産者の顔の見える販売・流通に向けた取組が求められています。
- (2) 本市の農林水産業と農山漁村に目を向けますと、農業者、漁業者の高齢化と戸数の減少が年々進展しており、新規就農者や漁業の新規就業者対策と、法人化なども含めた多様な担い手の育成と確保に努めるとともに、販売・流通・資源管理などについて、ICT（情報通信技術）などの先端技術を活用し、農業・漁業の経営安定や生産・流通の効率化・高度化が必要となっています。
- (3) 安い農水産物や、加工品の輸入による国内農水産物などの価格の低迷、少子高齢化などによる国内消費の縮小や産地間競争が激化する中で、農薬・肥料や漁網など、生産資材や燃料の高止まりなどによる所得減少という厳しい状況があります。また、エゾシカやアライグマの鳥獣被害やトドやアザラシなどの海獣被害の防止対策などが求められています。
- (4) 農業にあっては、今後、農業者の高齢化等により、営農が難しい農地が増加するなど、中心となる担い手への農地の利用集積を進め、地域の農業生産力の維持と耕作放棄地の発生防止が求められています。また、集中豪雨、冷害、高温障害など、自然災害に強い農業を推進するため、農業技術力の向上や計画的な農業生産基盤の整備等が必要となっています。
- (5) 漁業にあっては、漁業経営の安定と水産資源の維持のため、有用魚介類の栽培漁業技術の確立による増殖業の取組の推進や、計画的かつ安定的な生産と供給が可能な養殖業の取組の推進が求められています。
- (6) 林業にあっては、森林が持つ二酸化炭素吸収や水源かん養などの公益的機能や、里山としての癒しとやすらぎの空間などを維持するため、保育・間伐等による森林の適切な整備が求められています。また、地域材を活用するための方策として、公共建築物等への利用をはじめ、集成材や木質バイオマスの活用など、需要の拡大が見込まれています。
- (7) 農業者や漁業者が消費者ニーズに適った農水産物の生産や自らが加工・販売までを行う6次産業化の取組、さらには、他産業との技術やノウハウの提携による新商品・サービスの開発、提供を行う農商工連携の取組が求められています。
- (8) 市中心部に比べ社会・生活条件が劣る農山村地域においては、人口の減

少や高齢化が進むなど、集落の地域力低下が懸念されており、地域の活性化や定住人口の維持に向け、都市と農山漁村との交流や生活環境の整備・改善の取組が求められています。